

令和4年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和4年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

大阪都市計画局

令和4年度 決算概要等報告書（大阪都市計画局）目次

1 一般会計・箕面北部丘陵整備事業特別会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要	17

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 都市計画推進事業	27
(2) 拠点開発事業	36
(3) タウン推進事業	46
(4) 箕面北部丘陵整備事業（特別会計）	54

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(5) 都市計画総務事業	62
(6) 箕面北部丘陵整備関連事業（特別会計）	68

◆ 根拠法令
主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

1	令和4年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書	76
	(1) 収益的収入及び支出	76
	(2) 資本的収入及び支出	78
2	令和4年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書	80
3	令和4年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書	82
4	令和4年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書	83
5	令和4年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表	84
6	令和4年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書	86
7	注記	88
8	収益費用明細書	88
9	固定資産明細書	88
10	企業債明細書	88

参考

	比較損益計算書・比較貸借対照表	90
--	-----------------	----

1 一般会計・箕面北部丘陵整備事業特別会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	1,595,348,000	1,745,528,859	1,745,528,859	0	0
箕面北部丘陵整備事業特別会計	6,404,707,000	6,379,361,457	6,378,729,373	0	632,084

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
不動産売払収入	970,633,971	都市計画費不動産売払収入 9億7,063万余円
雑 入	380,627,695	都市計画費雑入 3億8,063万余円
特別会計繰入金 (箕面特会)	5,164,070,000	公債管理特別会計繰入金 51億6,407万余円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入 (箕面特会)	632,084	区画整理事業の清算金が滞納されているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	3,966,682,000	3,808,652,678	11,227,000	146,802,322
箕面北部丘陵整備事業特別 会 計	6,404,707,000	6,378,729,373	0	25,977,627

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
拠点開発費 (公園整備事業)	11,227,000	事業主体の工事遅延のため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
都市計画総務費 (淀川大堰閘門設置事業)	66,667,000	淀川大堰閘門設置事業において所要見込額を下回ったため
都市計画総務費 (都市計画基礎調査の実施)	7,961,170	都市計画基礎調査において所要見込額を下回ったため
土地区画整理事業費 (箕面特会)	24,975,865	建設費等において所要見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,935	5,346	▲ 411	I 流動負債	1,349	7,074	▲ 5,725
現金預金	—	—	—	地方債	1,249	6,977	▲ 5,728
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	100	96	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,158	11,230	3,928
その他流動資産	4,935	5,346	▲ 411	地方債	14,305	10,372	3,933
II 固定資産	36,191	37,564	▲ 1,373	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,105	6,270	▲ 1,165	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,319	5,484	▲ 1,165	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,220	5,366	▲ 1,145	退職手当引当金	854	858	▲ 4
建物	98	118	▲ 20	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,507	18,304	▲ 1,797
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	24,618	24,606	12
無形固定資産	787	787	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	12	4,516	▲ 4,504
地上権	—	—	—				
特許権等	787	787	▲ 0				
インフラ資産	52	—	52				
有形固定資産	52	—	52				
土地	52	—	52				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	1	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	31,033	31,292	▲ 259				
出資金	12,060	12,319	▲ 259				
法人等出資金	2,110	2,110	—				
公営企業会計出資金	9,950	10,209	▲ 259				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,973	18,973	—				
資産の部合計	41,126	42,910	▲ 1,785	純資産の部合計	24,618	24,606	12
				負債及び純資産の部合計	41,126	42,910	▲ 1,785

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,176	347	829
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	0	—	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	218	158	60
財産収入	553	150	403
寄附金	4	4	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	401	36	365
2 行政費用	4,591	2,188	2,404
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,080	878	202
物件費	86	101	▲ 14
維持補修費	28	19	9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	640	530	110
国直轄事業負担金	900	220	680
繰出金	973	19	953
減価償却費	20	20	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	100	77	23
退職手当引当金繰入額	95	270	▲ 175
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	670	54	616
行政収支差額	▲ 3,415	▲ 1,841	▲ 1,575

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	12	11	1
地方債利息・手数料	12	11	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 12	▲ 11	▲ 1
通常収支差額	▲ 3,427	▲ 1,852	▲ 1,575
特別収支の部			
1 特別収入	57	2	56
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	5	0	5
過年度修正益	52	2	50
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	581	3	578
固定資産売却損	581	2	580
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	1	▲ 1
特別収支差額	▲ 524	▲ 2	▲ 522
当期収支差額	▲ 3,951	▲ 1,853	▲ 2,098
一般財源等配分調整額	2,172	1,562	610
再計	▲ 1,779	▲ 291	▲ 1,488

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	934	347	587
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	—	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	218	158	60
財産収入	310	150	161
寄附金	4	4	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	401	36	365
行政支出	3,906	1,895	2,011
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,279	1,006	273
物件費	86	101	▲ 14
維持補修費	28	19	9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	640	530	110
国直轄事業負担金	900	220	680
繰出金	973	19	953
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	12	11	1
地方債利息・手数料	12	11	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,984	▲ 1,559	▲ 1,425

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	812	0	812
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	812	0	812
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	3	▲ 3
公共施設等整備支出	—	3	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	812	▲ 3	814
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,172	▲ 1,562	▲ 610
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 2,172	▲ 1,562	▲ 610
一般財源等配分調整額	2,172	1,562	610
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 252	▲ 16,320	▲ 11,662	52,840	—	—	24,606
当期変動額	—	▲ 3,951	1,791	2,172	—	—	12
当期末残高	▲ 252	▲ 20,271	▲ 9,871	55,012	—	—	24,618

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				24,606	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,165			府有地の売却による減 -1,144
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	52				
③ その他	1,535				地方債の発行等により -806 法人等出資金により +100 地方債の償還により +2,602 公営企業会計出資金の減により -259
小 計	1,587	1,165	422		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		411			完成土地の売却により -411
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		414	▲ 414		
I～IIIの増減合計	1,592	1,579	12		
当期末純資産残高				24,618	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,508	7,343	8,488	5,363	1,044	20	4,319
土地	5,366	5,035	6,181	4,220	—	—	4,220
建物	312	623	623	312	213	20	98
工作物	831	1,684	1,684	831	831	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	75	23	52	—	—	52
土地	—	52	—	52	—	—	52
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	23	23	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	4	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	69	69	—	—	—	—
合 計	6,512	7,487	8,585	5,415	1,044	20	4,371

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	787	0	0	0	787
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	787	0	0	0	787
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	787	0	0	0	787

法人等出資金明細表

【一般会計・大阪都市計画局】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府漁業振興基金	2,000	—	
	(一財)都市農地活用支援センター	100	—	
	(公財)区画整理促進機構	10	—	
合 計		2,110	—	

引当金明細表

【一般会計・大阪都市計画局】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	96	100	96	—	100
退職手当引当金	858	101	99	6	854

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・大阪都市計画局財務諸表）

1. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和38年度	71億58百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和31年度	2億62百万円
平成29年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和30年度	83百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和29年度	2億51百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和28年度	3億46百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①大阪都市計画局の概要

大阪府・大阪市それぞれのノウハウ等を最大限に発揮し、大阪の成長や発展を支える大都市のまちづくりを広域的な視点から府市一体で推進しています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

○タウン推進事業

■完成土地の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度増減額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	1,394	206	▲186	0	0	1,414
阪南丘陵地区	3,953	53	▲478	0	▲6	(※) 3,521
合計	(※) 5,346	259	▲664	0	▲6	4,935

※百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しません。

■地方債の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
地方債	9,684	2,520	7,163

※百万円未満を四捨五入しているため、前年度末残高と当年度減少額の合計が当年度末残高と一致しません。

大阪都市計画局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 大阪都市計画局では、大阪の成長や発展を支える大都市のまちづくりについて、広域的な視点から府市一体で推進している。東西二極の一極を担う、「副首都・大阪」としてさらに成長・発展していくため、府市それぞれのノウハウ・ポテンシャルを最大限に発揮し、大阪全体のまちづくりを進めている。
- ・ 資産の主なものは、りんくうタウン・阪南スカイタウン等の土地・建物等有形固定資産 14 億 82 百万円、まちづくり促進事業会計（公営企業会計）等への出資金 119 億 50 百万円である。
- ・ 負債の主なものは、拠点開発事業に係る地方債 73 億 71 百万円、第三セクター等改革推進債 71 億 63 百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は、246 億 18 百万円であり、総資産に占める純資産の割合である純資産比率については、約 60%となっている。
- ・ 当期は、資産が 17 億 85 百万円の減、負債が 17 億 97 百万円の減となり、純資産が 12 百万円の増となった。
- ・ 資産では、事業用資産が 11 億 65 百万円減少した。これは、府有地を売却したことが主な要因である。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還によるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部は、行政収入 11 億 76 百万円のうち、財産収入が 5 億 53 百万円で約 47%を占めている。続いて国庫支出金が 2 億 18 百万円で約 19%を占めている。財産収入の主なものは、タウン推進事業における不動産売払収入 2 億 42 百万円である。
- ・ 行政費用 45 億 91 百万円では、国直轄事業負担金（淀川大堰の閘門設置に係る事業費）が 9 億円で約 20%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 行政収入は、8 億 29 百万円増加している。これは、タウン推進事業における不動産売払収入の増加（2 億 42 百万円の増）が主な要因である。
- ・ 行政費用は、24 億 4 百万円増加している。これは、箕面北部丘陵整備事業特別会計への繰出金の増加（9 億 53 百万円の増）が主な要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	7,716	▲ 7,716	I 流動負債	10,551	6,661	3,890
現金預金	—	0	▲ 0	地方債	4,485	6,058	▲ 1,573
歳計現金等	—	0	▲ 0	短期借入金	5,807	—	5,807
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	5,807	—	5,807
未収金	1	6	▲ 5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	7	▲ 5
その他未収金	1	6	▲ 5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	258	597	▲ 339
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,371	11,806	▲ 10,435
その他流動資産	—	7,710	▲ 7,710	地方債	912	5,397	▲ 4,485
II 固定資産	12,304	12,410	▲ 106	長期借入金	—	5,807	▲ 5,807
事業用資産	11,939	11,974	▲ 35	他会計借入金	—	5,807	▲ 5,807
有形固定資産	11,939	11,974	▲ 35	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,842	11,842	—	退職手当引当金	35	74	▲ 39
建物	19	42	▲ 23	その他引当金	—	—	—
工作物	78	90	▲ 12	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	424	528	▲ 104
船舶	—	—	—	負債の部合計	11,922	18,467	▲ 6,545
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	382	1,659	▲ 1,277
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,277	168	▲ 1,445
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	365	436	▲ 71				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	365	436	▲ 71	純資産の部合計	382	1,659	▲ 1,277
資産の部合計	12,304	20,126	▲ 7,822	負債及び純資産の部合計	12,304	20,126	▲ 7,822

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,666	383	5,282
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	80	▲ 80
寄附金	—	—	—
繰入金	5,164	2	5,162
特別会計繰入金	5,164	2	5,162
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	454	233	222
その他行政収入	47	69	▲ 21
2 行政費用	391	334	58
税連動費用	—	—	—
給与関係費	34	74	▲ 40
物件費	11	26	▲ 15
維持補修費	22	1	21
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	342	215	127
減価償却費	15	18	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	7	▲ 5
退職手当引当金繰入額	▲ 35	▲ 21	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	12	▲ 12
行政収支差額	5,275	50	5,225

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	0	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	5,272	48	5,225
特別収支の部			
1 特別収入	—	18	▲ 18
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	18	▲ 18
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	7,732	6,847	885
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	7,710	6,708	1,003
その他特別費用	21	139	▲ 118
特別収支差額	▲ 7,732	▲ 6,830	▲ 902
当期収支差額	▲ 2,459	▲ 6,782	4,323
一般会計からの繰入金	973	19	953
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,487	▲ 6,763	5,276

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,335	507	4,828
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	80	▲ 80
寄附金	—	—	—
繰入金	5,164	2	5,162
特別会計繰入金	5,164	2	5,162
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	118	351	▲ 233
その他行政収入	53	74	▲ 21
行政支出	416	473	▲ 57
税連動支出	—	—	—
給与関係費	40	81	▲ 40
物件費	11	26	▲ 15
維持補修費	22	149	▲ 127
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	342	215	127
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	3	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
他会計借入金利息等	0	0	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	4,917	31	4,885

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	71	89	▲ 17
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	18	▲ 18
財産収入	71	71	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	109	141	▲ 33
公共施設等整備支出	109	141	▲ 33
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 37	▲ 53	15
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,879	▲ 21	4,901
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5,852	0	5,852
地方債償還金	5,852	—	5,852
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5,852	▲ 0	▲ 5,852
収支差額合計	▲ 973	▲ 22	▲ 951
一般会計からの繰入金	973	19	953
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	3	▲ 2
形式収支	—	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	0	▲ 0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,589	▲ 36,629	▲ 859	—	42,736	—	1,659
当期変動額	—	▲ 2,459	209	—	973	—	▲ 1,277
当期末残高	▲ 3,589	▲ 39,088	▲ 650	—	43,709	—	382

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,659	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	5,244				地方債の償還等により +5,279 事業用資産の減 -35
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	779				地方債の償還等により +779
③ その他		71			
小 計	6,023	71	5,951		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5,950				長期借入金の減 +5,807 退職手当引当金の減 +39 その他固定負債の減 +104
小 計	5,950		5,950		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		7,716			棚卸資産の減 -7,710 その他未収金の減 -5
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5,463			短期借入金の増 -5,807 賞与等引当金の減 +5 その他流動負債の減 +339
小 計		13,179	▲ 13,179		
I～IIIの増減合計	11,973	13,250	▲ 1,277		
当期末純資産残高				382	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12,103	23	117	12,009	71	15	11,939
土地	11,842	—	—	11,842	—	—	11,842
建物	127	22	117	31	12	2	19
工作物	134	2	—	136	58	13	78
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	—	0	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	46	46	—	—	—	—
合 計	12,109	69	163	12,015	76	15	11,939

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

引当金明細表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	0	—	—	0	0
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	7	2	7	—	2
退職手当引当金	74	—	4	35	35

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 2,459
ア 固定資産の増減	15
減価償却費	15
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	5
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	2
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 7
ウ その他非現金取引項目	▲ 35
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 35
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 0
キ その他の取引項目	7,395
その他の行政収入	▲ 336
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	7,732
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	4,917

注記（箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域に位置した水と緑の健康都市（箕面森町）において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○本会計では、全体の事業費（関連事業含む）86,800百万円のうち府費負担額として60,300百万円を上限に、一般会計からの繰入れ等を行っています。なお、令和4年度末時点における一般会計からの繰入金の累計額は43,709百万円です。

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。なお、保留地の売却・引渡しは完了しており、令和4年度末時点の棚卸資産の累計額は0円です。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。なお、本会計の実残高は6,087百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

大阪都市計画局財務の概要【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 固定資産のうち事業用資産の土地は、土地区画整理事業地内の府有地であり、総資産の約96%を占めている。
- ・ 固定資産のうちその他債権は、箕面市立止々呂美小中学校校舎の立替施行に伴う箕面市に対する割賦債権である。
- ・ 負債の部のその他負債（流動負債のその他流動負債及び固定負債のその他固定負債）は、小中学校整備PFI事業の割賦債務及び保留地処分にかかる前受金である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が78億22百万円の減、負債が65億45百万円の減、純資産が12億77百万円の減となった。
- ・ 資産では、流動資産が77億16百万円の減となっている。土地区画整理事業の施行に係る保留地の資産額を示す棚卸資産の減少が主な要因であり、保留地処分の完了に伴い、最終の事業費と保留地面積が明確となったことから、棚卸資産（未成土地）を清算したものの。
- ・ 負債の減少は、地方債残高が減少したものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、公債管理特別会計からの繰入金で約91%を占めている。
- ・ 行政費用は、減債基金への積立金が3億42百万円で約87%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、特別収支の部の特別費用が77億32百万円となった。これは、棚卸資産（未成土地）の清算による過年度修正損が主な要因である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)都市計画推進事業 (目) 都市計画総務費

事業の概要

ランドデザインなどまちづくりの企画や都市計画の決定を担い、ワンストップ窓口業務を行っています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,019,111,000	0	870,000,000	5,103,000	144,008,000
決 算 額	937,351,535	0	810,000,000	7,875,664	119,475,871

事業の成果

ランドデザイン推進費

■施策目標

- ・2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す新しいランドデザインを策定するとともに、民間の活力を最大限引き出しながら、多様な主体が一体となって、大阪全体のまちづくりを推進する。

■施策成果

(1) 新しいまちづくりのランドデザインの策定

- ・2025年大阪・関西万博のインパクトを活かし、東西二極の一極を担う副首都として、さらに成長・発展していくため、「ランドデザイン・大阪」及び「ランドデザイン・大阪都市圏」の策定後に生じた社会情勢の変化や新たな潮流等を踏まえるとともに、2つの計画の考え方を整理・統合し、2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す「大阪のまちづくりランドデザイン」を2022年12月に策定した。

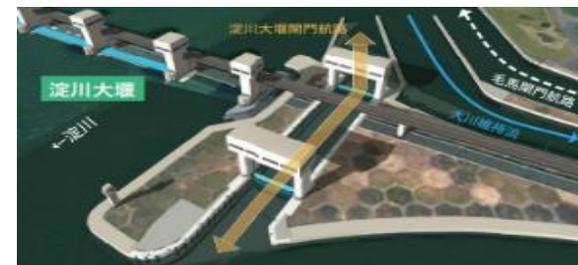
策定にあたっては、市町村や有識者及び民間事業者等と意見交換をしながら検討を進め、「新しいまちづくりのランドデザイン推進本部会議」を開催した。

(2) 広域ベイエリアまちづくり推進事業

- ・「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン(案)」に基づき海上交通や自転車を活用した“つなぐ・広げる”取組みとして、沿岸市町によるまちづくりの取組と連携し、シェアサイクル、サイクルツアー及びサイクルスタンプラリー等自転車を活用した社会実験を行い、ベイエリアの魅力の発見・発信に繋がった。

(3) 淀川大堰閘門設置事業

- 2025年大阪・関西万博までに船舶が就航できるよう閘門を設置することで、万博来場者への魅力向上を図り、また、新たな舟運航路による沿川のにぎわいの創出や魅力向上を図り、淀川の広域連携型まちづくりを促進するとともに防災・減災に寄与するため、閘門設置に係る事業費の一部（国直轄事業負担金）を負担した。



淀川大堰閘門完成イメージパース
(淀川河川事務所HPより)

「マルチハブ&ネットワーク型都市構造の形成」(「大阪のまちづくりグランドデザイン」より)



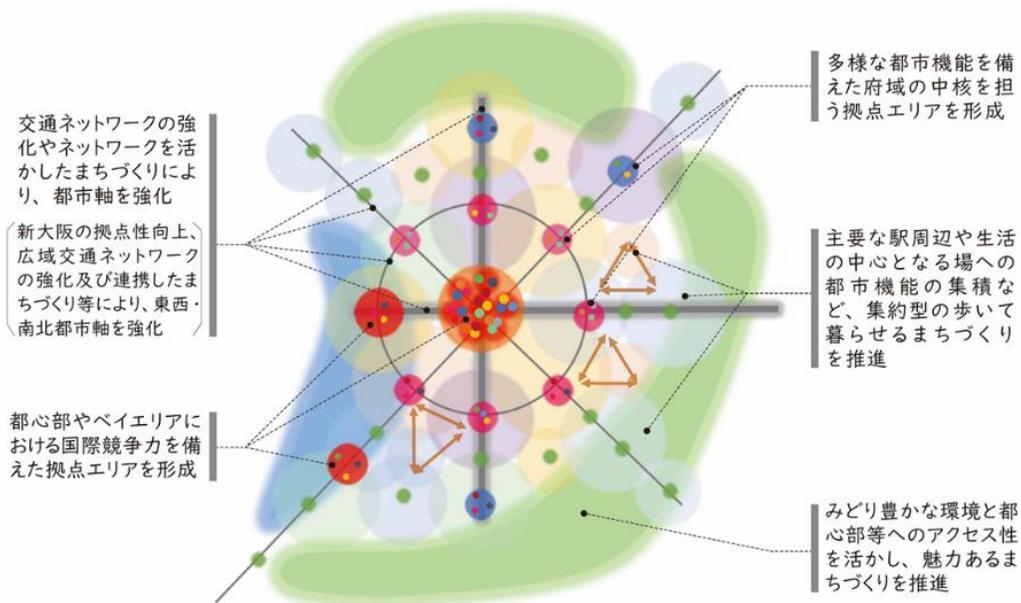
都心部の将来像



高度都市機能が集積する駅前空間の将来像



駅前空間の将来像



都心部やベイエリアにおける国際競争力を備えた拠点エリアの形成とともに、放射・環状の都市軸上に多様な都市機能を備えた特色ある拠点エリアや魅力ある生活圏を形成し、相互に連携する都市構造をめざします。



ニュータウンの将来像



ベイエリアの将来像



自然豊かな山麓の将来像

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
<p>ランドデザイン推進費</p>	<p>985,341,000</p>	<p>916,390,118</p>	<p>新しいまちづくりのランドデザイン策定のための調査・検討や有識者との意見交換等を実施</p> <p>大阪広域ベイエリアにおける沿岸市町によるまちづくりの取組と連携し、自転車を活用した社会実験を実施することで、将来の広域シェアサイクルの需要把握や内陸部及び臨海部の回遊性向上について検証</p> <p>淀川の閘門設置に係る事業費の一部（国直轄事業負担金）を負担</p>

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	57	—	57
現金預金	—	—	—	地方債	34	—	34
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	23	—	23
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,188	—	1,188
その他流動資産	—	—	—	地方債	985	—	985
II 固定資産	886	—	886	長期借入金	—	—	—
事業用資産	786	—	786	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	203	—	203
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,245	—	1,245
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 359	—	▲ 359
無形固定資産	786	—	786	(うち当期純資産増減額)	▲ 673	—	▲ 673
地上権	—	—	—				
特許権等	786	—	786				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	—	100				
出資金	100	—	100				
法人等出資金	100	—	100				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	886	—	886	純資産の部合計	▲ 359	—	▲ 359
				負債及び純資産の部合計	886	—	886

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	—	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	0	—	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	4	—	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	—	4
2 行政費用	1,198	—	1,198
税連動費用	—	—	—
給与関係費	243	—	243
物件費	36	—	36
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	900	—	900
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	23	—	23
退職手当引当金繰入額	▲ 6	—	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,190	—	▲ 1,190

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	—	1
地方債利息・手数料	1	—	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	—	▲ 1
通常収支差額	▲ 1,190	—	▲ 1,190
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,190	—	▲ 1,190
一般財源等配分調整額	1,224	—	1,224
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	34	—	34

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	—	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	—	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	4	—	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	—	4
行政支出	1,231	—	1,231
税連動支出	—	—	—
給与関係費	294	—	294
物件費	36	—	36
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	900	—	900
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	—	1
地方債利息・手数料	1	—	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,224	—	▲ 1,224

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,224	—	▲ 1,224
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,224	—	▲ 1,224
一般財源等配分調整額	1,224	—	1,224
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	167	▲ 2,079	▲ 213	2,439	—	—	314
当期変動額	—	▲ 1,190	▲ 706	1,224	—	—	▲ 673
当期末残高	167	▲ 3,270	▲ 919	3,663	—	—	▲ 359

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				314	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		706			地方債の発行等により -806 法人等出資金により +100
小 計		706	▲ 706		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	30				
小 計	30		30		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	34	706	▲ 673		
当期末純資産残高				▲ 359	

固定資産附属明細表（都市計画推進事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	786	—	—	—	786
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	786	—	—	—	786
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	786	—	—	—	786

注記（事業別財務諸表：都市計画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

ランドデザインなどのまちづくりの企画や都市計画の決定を担い、ワンストップ窓口業務を行っています。

(2) 拠点開発事業 (目) 拠点開発費

事業の概要

うめきた地区、新大阪駅前地区、夢洲・咲洲地区、大阪城東部地区における広域拠点開発に係る企画、調整及び推進に関する事業を行っています。また、組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関すること、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,645,884,000	215,141,000	193,000,000	18,137,000	1,219,606,000
決 算 額	1,624,980,098	215,141,000	193,000,000	16,116,734	1,200,722,364

事業の成果

うめきたまちづくり推進費

■施策目標

- ・「みどりとイノベーションの融合拠点」の実現をめざし、2025年大阪・関西万博の前年となる2024年夏頃の一部先行まちびらき、2027年度の全体まちびらきに向け、着実に基盤整備事業等を推進する。

■施策成果

- ・うめきた2期のまちづくりの推進のため、府市一体で関係者と協議調整等を実施した。

○主な成果

- ・大阪府・市、UR都市機構、民間開発事業者が連携して、土地区画整理事業及び都市公園整備事業、新駅設置事業、JR東海道線支線地下化事業といった基盤整備事業とともに民間開発工事を進めている。令和5年2月に、これまで地上を運行していた列車を地下のルートに切り換え運行を開始し、同年3月には新駅として大阪駅（うめきたエリア）地下ホームが開業した。
- ・イノベーション創出を推進するための中心的な役割を担う官民連携組織として、「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」を令和4年9月に民間開発事業者が設立し、大阪府・市、経済界も参画し、官民一体での活動を開始した。



うめきた2期の現況

彩都（国際文化公園都市）事業費

■施策目標

- ・彩都において、産業集積などの機能を組み込んだ時代を先導する都市形成をめざす。

■施策成果

- ・公共と民間が協力し、国際的な学術文化、ライフサイエンスの研究開発拠点の形成と、緑豊かな住宅地の整備により、時代を先導する都市づくりを目指す彩都（国際文化公園都市）の建設推進を図るため、彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会に参画し、彩都東部地区を中心とする新たな産業拠点の形成に向け、同協議会に対して分担金を拠出し事業を促進した。



彩都の現況

市街地整備総合事業費<政策的経費>

■施策目標

- ・健全な市街地の形成を目的とする土地区画整理事業等の市街地整備事業の振興を図る。

■施策成果

- ・土地区画整理事業に対しては、これまで7地区（約190ha）※へ補助を実施し、公共施設の整備・改善や宅地の利用増進を推進した。
 - ・再開発事業に対しては、これまで3地区（5.2ha）※へ補助を実施し、不燃化率の向上や都市機能の更新を推進した。
- ※実績は平成23年度以降



光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業完成イメージパース
(令和5年12月に商業施設開業予定)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 うめきたまちづくり推進費	187,561,000	176,125,430	うめきた2期の土地区画整理事業、公園整備事業、新駅設置事業の推進のため大阪市への補助を実施 ※翌年度繰越額 11,227,000円
2 グランドデザイン推進費<拠点>	27,461,000	25,968,360	新大阪駅周辺地域、大阪城東部地区、夢洲2期地区において、まちづくりの実現に向けた検討を府市一体で実施
3 ニュータウン再生事業費	635,000	635,000	泉北NTの活性化に向け、堺市、大阪府、民間企業から構成される「泉北ニューデザイン推進協議会」で協議・検討を行っている。当該事業費は本協議会の管理運営に要した経費
4 彩都(国際文化公園都市)事業費<政策的経費>	4,482,000	3,215,478	彩都(国際文化公園都市)中部地区において大阪府が保有する土地について、彩都のまちづくりの基本方針を実現するため、当該土地で得られる収入の範囲内において、事業用定期借地方式を用いて土地を有効活用するために必要な事業を実施
5 市街地整備総合事業費<政策的経費>	429,648,000	429,648,000	都市再開発法に基づく事業に対して、施行者(組合)に補助金の交付を行う 【補助実績】 再開発 1地区
6 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金	977,730,000	972,519,754	一般会計から箕面北部丘陵整備事業特別会計への繰出金 ※起債の償還等に充当する費用

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	576	472	103
現金預金	—	—	—	地方債	533	465	67
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	43	7	36
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,196	7,061	134
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,839	6,987	▲ 149
II 固定資産	2,847	110	2,737	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,837	—	2,837	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,837	—	2,837	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,837	—	2,837	退職手当引当金	357	74	283
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,771	7,534	237
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 4,924	▲ 7,424	2,500
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,204	158	▲ 1,362
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	110	▲ 100				
出資金	10	110	▲ 100				
法人等出資金	10	110	▲ 100				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,847	110	2,737	純資産の部合計	▲ 4,924	▲ 7,424	2,500
				負債及び純資産の部合計	2,847	110	2,737

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	236	158	79
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	215	158	57
財産収入	8	—	8
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	0	13
2 行政費用	2,175	429	1,746
税連動費用	—	—	—
給与関係費	433	107	325
物件費	23	—	23
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	629	327	302
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	973	19	953
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	43	7	36
退職手当引当金繰入額	74	▲ 32	107
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,939	▲ 271	▲ 1,668

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	8	10	▲ 1
地方債利息・手数料	8	10	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 10	1
通常収支差額	▲ 1,947	▲ 281	▲ 1,666
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	581	—	581
固定資産売却損	581	—	581
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 581	—	▲ 581
当期収支差額	▲ 2,528	▲ 281	▲ 2,248
一般財源等配分調整額	1,343	327	1,015
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,186	47	▲ 1,232

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	236	158	79
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	215	158	57
財産収入	8	—	8
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	0	13
行政支出	2,134	476	1,658
税連動支出	—	—	—
給与関係費	509	129	380
物件費	23	—	23
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	629	327	302
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	973	19	953
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	8	10	▲1
地方債利息・手数料	8	10	▲1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲1,905	▲327	▲1,578

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	563	—	563
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	563	—	563
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	563	—	563
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲1,343	▲327	▲1,015
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲1,343	▲327	▲1,015
一般財源等配分調整額	1,343	327	1,015
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 420	▲ 32,214	▲ 2,907	31,821	—	—	▲ 3,720
当期変動額	—	▲ 2,528	▲ 19	1,343	—	—	▲ 1,204
当期末残高	▲ 420	▲ 34,742	▲ 2,925	33,163	—	—	▲ 4,924

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,720	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,144			府有地の売却による減 -1,144
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		19			
小 計		1,163	▲ 1,163		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		35			
小 計		35	▲ 35		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計		1,204	▲ 1,204		
当期末純資産残高				▲ 4,924	

固定資産附属明細表（拠点開発事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,981	—	1,144	2,837	0	0	2,837
土地	3,981	—	1,144	2,837	—	—	2,837
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,981	—	1,144	2,837	0	0	2,837

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：拠点開発事業）

1. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和38年度	71億58百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和31年度	2億62百万円
平成29年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和30年度	83百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和29年度	2億51百万円
平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】	令和5年度 ～ 令和28年度	3億46百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

うめきた地区、新大阪駅前地区、夢洲・咲洲地区、大阪城東部地区における広域拠点開発に係る企画、調整及び推進に関する事業を行っています。

また、組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関する事、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

(3) タウン推進事業 (目) 拠点開発費

事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地及び住宅用地の管理、処分等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	86,562,000	0	0	8,148,000	78,414,000
決 算 額	59,821,750	0	0	8,130,340	51,691,410

事業の成果

りんくうタウン事業費

■施策目標

・りんくうタウンにおいて、企業誘致とともに、公民連携によるまちのにぎわいづくりを推進する。

■施策成果

- ・府有地（北地区）1,059.76 m²について、令和 5 年度に泉佐野市に移管するために緑道として整備を行った。
- ・府有地（北地区）2,761.74 m²について、駐車場用地として令和 4 年 12 月に売却した。



りんくうタウン北地区（泉佐野市域）

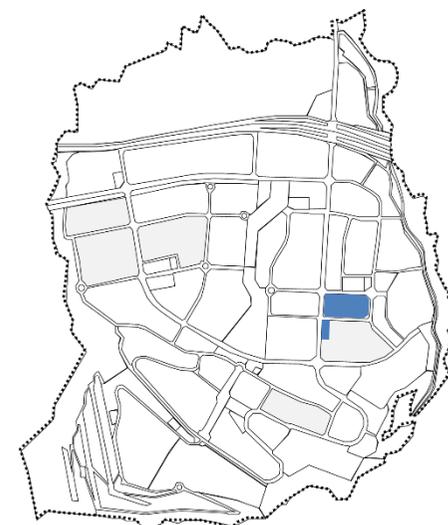
阪南スカイタウン事業費

■施策目標

・阪南スカイタウンにおいて大阪府が所有する土地の分譲を推進する。

■施策成果

- ・府有地 12,439.84 m²について、住宅用地として令和 4 年 12 月に一般競争入札を実施し、令和 5 年 1 月に売却した。



阪南スカイタウンの売却用地

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 タウン管理費	40,075,000	29,652,725	タウン推進事業の所管に属する事務を実施
2 りんくうタウン事業費	28,607,000	25,480,774	りんくうタウンの府有財産に関する維持管理及び分譲業務用地にかかる土地不動産鑑定等を実施
3 阪南スカイタウン事業費	17,842,000	4,675,851	阪南スカイタウンの府有財産に関する維持管理及び分譲業務用地にかかる土地不動産鑑定等を実施

《参考》

○りんくうタウン及び阪南スカイタウンにおける分譲・定期借地の契約状況（令和4年度末）

- ・りんくうタウンにおいては、平成15年度に本格導入した定期借地方式等の活用により、計画面積219.3haの内、契約済面積217.8ha、契約率99.3%となっている。
- ・阪南スカイタウンにおいては、造成工事が終了し、計画面積101.9haの内、契約済面積98.0ha、契約率96.2%となっており、居住人口4,598人（1,699世帯）となっている。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,935	5,346	▲ 411	I 流動負債	696	6,522	▲ 5,826
現金預金	—	—	—	地方債	683	6,508	▲ 5,826
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	13	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	6,614	3,317	3,297
其他流動資産	4,935	5,346	▲ 411	地方債	6,481	3,175	3,305
II 固定資産	32,457	32,686	▲ 229	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,482	1,503	▲ 21	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,482	1,503	▲ 21	其他長期借入金	—	—	—
土地	1,383	1,385	▲ 1	退職手当引当金	133	140	▲ 7
建物	98	118	▲ 20	其他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,310	9,839	▲ 2,529
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	30,082	28,194	1,888
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	1,888	849	1,039
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	52	—	52				
有形固定資産	52	—	52				
土地	52	—	52				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	1	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	30,923	31,182	▲ 259				
出資金	11,950	12,209	▲ 259				
法人等出資金	2,000	2,000	—				
公営企業会計出資金	9,950	10,209	▲ 259				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	18,973	18,973	—				
資産の部合計	37,392	38,032	▲ 641	純資産の部合計	30,082	28,194	1,888
				負債及び純資産の部合計	37,392	38,032	▲ 641

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	566	159	407
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	544	135	409
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	23	▲ 2
2 行政費用	931	295	635
税連動費用	—	—	—
給与関係費	163	147	16
物件費	18	36	▲ 17
維持補修費	27	4	22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	9	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	20	20	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	13	0
退職手当引当金繰入額	10	13	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	670	54	616
行政収支差額	▲ 365	▲ 137	▲ 228

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	3	1	1
地方債利息・手数料	3	1	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 1	▲ 1
通常収支差額	▲ 368	▲ 138	▲ 229
特別収支の部			
1 特別収入	57	2	56
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	5	0	5
過年度修正益	52	2	50
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	3	▲ 3
固定資産売却損	—	2	▲ 2
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	1	▲ 1
特別収支差額	57	▲ 2	59
当期収支差額	▲ 310	▲ 140	▲ 170
一般財源等配分調整額	▲ 322	66	▲ 388
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 632	▲ 74	▲ 558

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	324	159	165
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	302	135	167
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	23	▲ 2
行政支出	248	223	26
税連動支出	—	—	—
給与関係費	194	175	19
物件費	18	36	▲ 17
維持補修費	27	4	22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	9	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	3	1	1
地方債利息・手数料	3	1	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	73	▲ 65	138

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	249	0	249
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	249	0	249
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	249	0	249
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	322	▲ 65	387
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	322	▲ 66	388
一般財源等配分調整額	▲ 322	66	▲ 388
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	20,274	▲ 8,505	16,424	—	—	28,194
当期変動額	—	▲ 310	2,520	▲ 322	—	—	1,888
当期末残高	—	19,964	▲ 5,984	16,102	—	—	30,082

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				28,194	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		21			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	52				
③ その他	2,260				地方債の償還等により +2,520 公営企業会計出資金の減により -259
小 計	2,312	21	2,291		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		411			完成土地の売却により -411
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	411	▲ 411		
I～IIIの増減合計	2,321	432	1,888		
当期末純資産残高				30,082	

固定資産附属明細表（タウン推進事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,527	4,816	4,817	2,525	1,044	20	1,482
土地	1,385	3,651	3,652	1,383	—	—	1,383
建物	312	312	312	312	213	20	98
工作物	830	854	854	830	830	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	75	23	52	—	—	52
土地	—	52	—	52	—	—	52
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	23	23	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	4	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	69	69	—	—	—	—
合 計	2,531	4,960	4,914	2,577	1,044	20	1,533

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	0	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	0	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0

注記（事業別財務諸表：タウン推進事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

平成23年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地等の管理、処分等を行っています。

②事業に関し説明すべき固有の事項

○ 完成土地の状況

（単位：百万円）

	前年度末残高	当年度増減額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	1,394	206	▲186	0	0	1,414
阪南丘陵地区	3,953	53	▲478	0	▲6	(※) 3,521
合計	(※) 5,346	259	▲664	0	▲6	4,935

※百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しません。

○ 地方債の状況

（単位：百万円）

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
地方債	9,684	2,520	7,163

※百万円未満を四捨五入しているため、前年度末残高と当年度減少額の合計が当年度末残高と一致しません。

(4) 箕面北部丘陵整備事業(特別会計) (目) 土地区画整理事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス(箕面グリーンロード)の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域に位置した水と緑の健康都市(箕面森町)において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。
土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	5,234,322,000	0	5,069,606,000	0	0	164,716,000
決 算 額	5,208,346,135	0	5,026,000,000	50,000	0	182,296,135

事業の成果

■施策目標

- ・換地処分後の清算金事務手続きを行う。

■施策成果

- ・債務者に対して清算金の徴収業務を着実に行った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	42,606,000	40,495,285	職員の給料、職員手当等
2 総務費	5,032,760,000	5,027,262,725	府債償還及び事業の運営に係る事務費
3 建設費	157,956,000	140,588,125	府有地の維持管理業務等を実施、学校 PFI 事業の支払い

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,649	10,325	▲ 6,676	I 流動負債	4,477	5,627	▲ 1,150
現金預金	3,649	2,609	1,040	地方債	—	5,026	▲ 5,026
歳計現金等	3,649	2,609	1,040	短期借入金	4,218	—	4,218
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	4,218	—	4,218
未収金	1	6	▲ 5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	4	▲ 3
その他未収金	1	6	▲ 5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	258	597	▲ 339
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	452	4,797	▲ 4,344
その他流動資産	—	7,710	▲ 7,710	地方債	—	—	—
II 固定資産	462	568	▲ 106	長期借入金	—	4,218	▲ 4,218
事業用資産	97	132	▲ 35	他会計借入金	—	4,218	▲ 4,218
有形固定資産	97	132	▲ 35	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	28	50	▲ 22
建物	19	42	▲ 23	その他引当金	—	—	—
工作物	78	90	▲ 12	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	424	528	▲ 104
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,929	10,424	▲ 5,494
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 818	470	▲ 1,288
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,288	300	▲ 1,588
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	365	436	▲ 71				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	365	436	▲ 71	純資産の部合計	▲ 818	470	▲ 1,288
資産の部合計	4,111	10,894	▲ 6,783	負債及び純資産の部合計	4,111	10,894	▲ 6,783

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,528	382	5,146
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	80	▲ 80
寄附金	—	—	—
繰入金	5,026	—	5,026
特別会計繰入金	5,026	—	5,026
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	454	233	222
その他行政収入	47	69	▲ 21
2 行政費用	60	106	▲ 47
税連動費用	—	—	—
給与関係費	29	50	▲ 21
物件費	11	26	▲ 15
維持補修費	22	1	21
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	15	18	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	4	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 19	▲ 7	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	12	▲ 12
行政収支差額	5,468	275	5,193

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	5,468	275	5,193
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	7,732	0	7,732
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	7,710	—	7,710
その他特別費用	21	—	21
特別収支差額	▲ 7,732	▲ 0	▲ 7,732
当期収支差額	▲ 2,264	275	▲ 2,539
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	973	19	953
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,291	294	▲ 1,586

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,197	505	4,692
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	80	▲ 80
寄附金	—	—	—
繰入金	5,026	—	5,026
特別会計繰入金	5,026	—	5,026
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	118	351	▲ 233
その他行政収入	53	74	▲ 21
行政支出	66	231	▲ 165
税連動支出	—	—	—
給与関係費	33	54	▲ 21
物件費	11	26	▲ 15
維持補修費	22	149	▲ 127
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	5,130	273	4,857

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	71	71	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	71	71	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	109	106	2
公共施設等整備支出	109	106	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 37	▲ 35	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	5,093	238	4,855
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5,026	0	5,026
地方債償還金	5,026	—	5,026
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5,026	▲ 0	▲ 5,026
収支差額合計	67	238	▲ 171
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	973	19	953
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	2,609	2,352	257
形式収支	3,649	2,609	1,040
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,649	2,609	1,040

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,105	▲ 30,838	▲ 1,204	—	30,407	—	470
当期変動額	—	▲ 2,264	3	—	973	—	▲ 1,288
当期末残高	2,105	▲ 33,101	▲ 1,201	—	31,379	—	▲ 818

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				470	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	4,991				地方債の償還等により +5,026 事業用資産の減 -35
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		71			
小 計	4,991	71	4,920		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4,344				長期借入金の減 +4,218 退職手当引当金の減 +22 リース債務の減 +104
小 計	4,344		4,344		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		6,676			歳計現金の増 +1,040 棚卸資産の減 -7,710 その他未収金の減 -5
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3,876			短期借入金の増 -4,218 賞与等引当金の減 +3 その他流動負債の減 +339
小 計		10,552	▲ 10,552		
I～IIIの増減合計	9,335	10,624	▲ 1,288		
当期末純資産残高				▲ 818	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	261	23	117	167	71	15	97
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	127	22	117	31	12	2	19
工作物	134	2	—	136	58	13	78
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	—	0	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	46	46	—	—	—	—
合 計	267	69	163	173	76	15	97

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域に位置した水と緑の健康都市（箕面森町）において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。なお、保留地の売却・引渡しは完了しており、令和4年度末時点の棚卸資産の累計額は0円です。

○事業別財務諸表（その他）

(5)都市計画総務事業 (目) 都市計画総務費

事業の概要

大阪のまちづくりグランドデザインなどのまちづくりの推進や、都市計画の決定を担い、拠点開発を推進するとともに、ワンストップ窓口を設置し、民間事業者の負担軽減・利便性向上等を図るため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,215,125,000	2,805,000	0	367,200,000	845,120,000
決 算 額	1,186,499,295	2,805,000	0	362,427,578	821,266,717

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 大阪都市計画局職員費	1,185,514,000	1,169,296,322	職員の給料、職員手当等

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	20	—	20
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	—	20
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	161	—	161
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	161	—	161
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	181	—	181
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 181	—	▲ 181
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	—	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 181	—	▲ 181
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	366	—	366
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3	—	3
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	363	—	363
2 行政費用	288	—	288
税連動費用	—	—	—
給与関係費	241	—	241
物件費	9	—	9
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	—	20
退職手当引当金繰入額	16	—	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	78	—	78

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	78	—	78
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	78	—	78
一般財源等配分調整額	▲ 73	—	▲ 73
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	—	5

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	366	—	366
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	3	—	3
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	363	—	363
行政支出	293	—	293
税連動支出	—	—	—
給与関係費	282	—	282
物件費	9	—	9
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	73	—	73

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	73	—	73
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	73	—	73
一般財源等配分調整額	▲ 73	—	▲ 73
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1	▲ 2,301	▲ 38	2,156	—	—	▲ 182
当期変動額	—	78	▲ 4	▲ 73	—	—	1
当期末残高	1	▲ 2,223	▲ 42	2,083	—	—	▲ 181

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 182	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	2	1	1		
当期末純資産残高				▲ 181	

注記（事業別財務諸表：都市計画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪のまちづくりランドデザインなどのまちづくりの推進や、都市計画の決定を担い、拠点開発を推進するとともに、ワンストップ窓口を設置し、民間事業者の負担軽減・利便性向上等を図るため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(6) 箕面北部丘陵整備関連事業(特別会計) (目) 関連事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス (箕面グリーンロード) の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域に位置した水と緑の健康都市 (箕面森町) において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行っています。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	1,170,385,000	0	1,072,194,000	0	0	98,191,000
決 算 額	1,170,383,238	0	1,110,589,754	0	0	59,793,484

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関連事業費	1,170,385,000	1,170,383,238	府債償還を実施

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 3,649	▲ 2,609	▲ 1,040	I 流動負債	6,074	1,034	5,040
現金預金	▲ 3,649	▲ 2,609	▲ 1,040	地方債	4,485	1,032	3,453
歳計現金等	▲ 3,649	▲ 2,609	▲ 1,040	短期借入金	1,589	—	1,589
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	1,589	—	1,589
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	3	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	919	7,009	▲ 6,090
その他流動資産	—	—	—	地方債	912	5,397	▲ 4,485
II 固定資産	11,842	11,842	—	長期借入金	—	1,589	▲ 1,589
事業用資産	11,842	11,842	—	他会計借入金	—	1,589	▲ 1,589
有形固定資産	11,842	11,842	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	11,842	11,842	—	退職手当引当金	7	24	▲ 17
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,993	8,044	▲ 1,051
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,200	1,189	11
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	11	▲ 132	143
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8,193	9,233	▲ 1,040	純資産の部合計	1,200	1,189	11
				負債及び純資産の部合計	8,193	9,233	▲ 1,040

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	138	2	136
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	138	2	136
特別会計繰入金	138	2	136
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	331	227	104
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	24	▲ 19
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	342	215	127
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	3	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 16	▲ 14	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 193	▲ 225	32

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	0	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 195	▲ 227	32
特別収支の部			
1 特別収入	—	18	▲ 18
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	18	▲ 18
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	6,847	▲ 6,847
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	6,708	▲ 6,708
その他特別費用	—	139	▲ 139
特別収支差額	—	▲ 6,830	6,830
当期収支差額	▲ 195	▲ 7,057	6,862
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 195	▲ 7,057	6,862

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	138	2	136
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	138	2	136
特別会計繰入金	138	2	136
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	349	242	108
税連動支出	—	—	—
給与関係費	7	27	▲ 19
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	342	215	127
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
他会計借入金利息等	0	0	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 214	▲ 242	28

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	18	▲ 18
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	18	▲ 18
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	35	▲ 35
公共施設等整備支出	—	35	▲ 35
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 18	18
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 214	▲ 260	46
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	826	—	826
地方債償還金	826	—	826
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 826	—	▲ 826
収支差額合計	▲ 1,040	▲ 260	▲ 780
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 2,609	▲ 2,349	▲ 260
形式収支	▲ 3,649	▲ 2,609	▲ 1,040
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 3,649	▲ 2,609	▲ 1,040

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,693	▲ 5,792	345	—	12,329	—	1,189
当期変動額	—	▲ 195	206	—	—	—	11
当期末残高	▲ 5,693	▲ 5,987	551	—	12,329	—	1,200

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,189	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	253				地方債の償還等により +253
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	779				地方債の償還等により +779
③ その他					
小 計	1,032		1,032		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1,606				長期借入金の減 +1,589 退職手当引当金の減 +17
小 計	1,606		1,606		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1,040			歳計現金の減 -1,040
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1,587			短期借入金の増 -1,589 賞与等引当金の減 +2
小 計		2,626	▲ 2,626		
I～IIIの増減合計	2,637	2,626	11		
当期末純資産残高				1,200	

固定資産附属明細表（箕面北部丘陵整備関連事業）

【大阪都市計画局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,842	-	-	11,842	-	-	11,842
土地	11,842	-	-	11,842	-	-	11,842
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11,842	-	-	11,842	-	-	11,842

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域に位置した水と緑の健康都市（箕面森町）において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行っています。

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

令和4年度 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和4年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業収益	1,766,669,000	2,084,758,393	318,089,393	
第1項 営業収益	1,766,571,000	2,083,867,639	317,296,639	
（目） 土地貸付収益	1,577,212,000	1,575,065,351	△ 2,146,649	
（目） 土地売却収益	189,359,000	508,802,288	319,443,288	
第2項 営業外収益	98,000	890,754	792,754	
（目） 受取利息	98,000	98,354	354	
（目） 雑収益	0	792,400	792,400	

まちづくり促進事業収益は、予算額 1,766,669,000円に対して、決算額は 2,084,758,393円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 1,575,065,351円及び土地売却収益 508,802,288円です。

第2項 営業外収益は、資金運用に係る受取利息 98,354円及び定期借地貸付料に係る延滞金等の雑収益 792,400円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業費用	698,164,000	972,667,980	△ 274,503,980	
第1項 営業費用	658,697,000	966,586,595	△ 307,889,595	
（目） 土地売却原価	213,629,000	537,238,311	△ 323,609,311	
（目） 一般管理費	445,068,000	429,348,284	15,719,716	
第2項 営業外費用	38,467,000	6,081,385	32,385,615	
（目） 支払利息及び企業債取扱諸費	38,467,000	6,081,385	32,385,615	
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	
（目） 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

まちづくり促進事業費用は、予算額 698,164,000円に対して、決算額は 972,667,980円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、土地売却原価 537,238,311円及び一般管理費 429,348,284円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 6,081,385円です。

第3項 予備費は、全額不用となっています。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	1,254,000,000	1,254,000,000	0	
第1項 企 業 債	1,254,000,000	1,254,000,000	0	
(目) 借 換 企 業 債	1,254,000,000	1,254,000,000	0	

まちづくり促進事業資本的収入は、予算額 1,254,000,000円に対して、決算額は 1,254,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債は、借換企業債です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的支出	1,320,000,000	1,320,000,000	0	
第1項 企業債償還金	1,320,000,000	1,320,000,000	0	
(目) 企業債償還金	1,320,000,000	1,320,000,000	0	

まちづくり促進事業資本的支出は、予算額 1,320,000,000円に対して、決算額は 1,320,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債償還金は、大阪府公債の償還金です。

2 令和4年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 土地貸付収益	1,575,065,351	
(2) 土地売却収益	508,802,288	2,083,867,639
2 営業費用		
(1) 土地売却原価	537,238,311	
(2) 一般管理費	429,348,284	966,586,595
営業利益		1,117,281,044
3 営業外収益		
(1) 受取利息	98,354	
(2) 雑収益	792,400	890,754
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,081,385	6,081,385
経常利益		5,190,631
当年度純利益		1,112,090,413
前年度繰越欠損金		7,836,348,669
その他未処分利益剰余金変動額		2,661,239,765
当年度未処理欠損金		4,063,018,491

営業収益は 2,083,867,639円で、その内訳は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 1,575,065,351円及び土地売却収益 508,802,288円です。

これに対し、営業費用は 966,586,595円で、その内訳は、土地売却原価 537,238,311円及び一般管理費 429,348,284円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 1,117,281,044円となっています。

営業外収益は 890,754円で、その内訳は、資金運用に係る受取利息 98,354円及び貸倒引当金戻入益等の雑収益 792,400円です。

営業外費用は 大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 6,081,385円です。

営業利益に、営業外損益を加減した経常利益は 1,112,090,413円となり、当年度純利益も同額の1,112,090,413円となっています。

当年度未処理欠損金は、当年度純利益 1,112,090,413円に前年度繰越欠損金 7,836,348,669円及びその他未処分利益剰余金変動額2,661,239,765円を加減した4,063,018,491円となっています。

3 令和4年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資（土地）について、返還が $\Delta 258,802,291$ 円ですので、当年度末残高は $11,522,367,919$ 円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金については、該当ありません。

(利益剰余金)

利益積立金については、欠損金の補填に全額使用しましたので、皆減しました。

未処理欠損金は、当年度純利益 $1,112,090,413$ 円に前年度繰越欠損金 $\Delta 7,836,348,669$ 円及び利益積立金 $2,661,239,765$ 円を加えたので、当年度末残高は $\Delta 4,063,018,491$ 円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は $\Delta 4,063,018,491$ 円となっています。

4 令和4年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △4,063,018,491円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和4年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表

本表は、令和5年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	86,524,825,359	3 固 定 負 債	64,987,577,719
(1) 有 形 固 定 資 産	86,496,133,791	(1) 企 業 債	64,947,000,000
ア 土 地	86,496,133,791	ア 建設改良費等の財源に	64,947,000,000
(2) 投資その他の資産	28,691,568	充てるための企業債	
ア 破産更生債権等	98,794,688	(2) 引 当 金	40,577,719
イ 貸倒引当金	△ 70,103,120	ア 退職給付引当金	40,577,719
2 流 動 資 産	20,053,756,702	4 流 動 負 債	34,131,654,914
(1) 現 金 預 金	20,053,756,702	(1) 企 業 債	32,572,000,000
		ア 建設改良費等の財源に	32,572,000,000
		充てるための企業債	
		(2) 未 払 金	16,634,505
		(3) 未 払 費 用	525,750
		(4) 引 当 金	2,575,192
		ア 賞与引当金	2,157,037
		イ 法定福利費引当金	418,155
		(5) その他流動負債	1,539,919,467
		負 債 合 計	99,119,232,633
		(資 本 の 部)	
		5 資 本 金	11,522,367,919
		6 欠 損 金	4,063,018,491
		(1) 利 益 剰 余 金	△ 4,063,018,491
		ア 利 益 積 立 金	0
		イ 当年度未処理欠損金	4,063,018,491
		資 本 合 計	7,459,349,428
資 産 合 計	106,578,582,061	負 債 ・ 資 本 合 計	106,578,582,061

(資産の部)

固定資産は 86,524,825,359円で、平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計から移管した土地（定期借地事業用地）と一般会計から現物出資を受けた土地の合計です。なお、投資その他の資産は、28,691,568円で、破産更生債権等 98,794,688円及び貸倒引当金 △70,103,120円を計上しています。

流動資産は 20,053,756,702円で、現金預金です。

以上、資産合計は 106,578,582,061円となっています。

(負債の部)

固定負債は 64,987,577,719円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの） 64,947,000,000円及び引当金（退職給付引当金） 40,577,719円です。

流動負債は 34,131,654,914円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの） 32,572,000,000円、未払金 16,634,505円、未払費用（支払日が未到来のため未払いとなっている令和4年度分の企業債利息） 525,750円、引当金 2,575,192円（賞与引当金 2,157,037円、法定福利費引当金 418,155円）及びその他流動負債（定期借地契約保証金等） 1,539,919,467円です。

以上、負債合計は 99,119,232,633円となっています。

(資本の部)

資本金は 11,522,367,919円で、その内訳は、地方公営企業会計基準の改定前（平成25年度以前）に建設改良積立金の取り崩し及び減債積立金の使用により組み入れたもの並びに一般会計からの出資です。

欠損金は 4,063,018,491円で、当年度未処理欠損金です。

以上、資本合計は 7,459,349,428円で、負債・資本の合計は 106,578,582,061円となっています。

6 令和4年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 384,738,100
人件費支出	△ 29,972,708
その他の事業支出	△ 10,254,762
営業収入	2,070,571,818
預り保証金返還支出	△ 95,246,248
小計	<u>1,550,360,000</u>
利息の受取額	98,354
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,797,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,544,660,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,254,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,320,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,000,000
資金増加額	1,478,660,541
資金期首残高	18,575,096,161
資金期末残高	20,053,756,702

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

定期借地事業用地に係る国有資産等所在市町村交付金支出が △384,738,100円、人件費支出が △29,972,708円、その他の事業支出が △10,254,762円、預り保証金返還支出が △95,246,248円、利息及び企業債取扱諸費の支払額が △5,797,813円、営業収入が 2,070,571,818円、利息の受取額が98,354円で、業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 1,544,660,541円と増加しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、該当ありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 1,254,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が △1,320,000,000円で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては △66,000,000と減少しています。

以上、資金増加額は 1,478,660,541円で、資金期首残高 18,575,096,161円と合計して、資金期末残高は 20,053,756,702円です。

7 注記

本注記は、財務諸表等に関する注記を記載しています。

なお、平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 2,084,758,393円に対し、費用合計 972,667,980円で、その差額 1,112,090,413円は、当年度純利益です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

なお、当該資産についての取得価額（平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計からの移管額及び一般会計からの出資額）と評価額（令和4年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合の評価額）を参考として記載しており、その差額は 33,366,531,334円です。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 97,519,000,000円です。

参 考

【参考】

大阪府まちづくり促進事業会計 比較損益計算書 (令和2年度から令和4年度)

(単位:円)

借					貸				
科目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B-A)	科目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B-A)
2 営業費用	891,069,849	2,729,417,629	966,586,595	△ 1,762,831,034	1 営業収益	1,981,714,063	3,199,832,940	2,083,867,639	△ 1,115,965,301
(1) 土地売却原価	440,661,325	2,295,815,536	537,238,311	△ 1,758,577,225	(1) 土地貸付収益	1,660,762,861	1,609,481,820	1,575,065,351	△ 34,416,469
(2) 一般管理費	450,408,524	433,602,093	429,348,284	△ 4,253,809	(2) 土地売却収益	320,951,202	1,590,351,120	508,802,288	△ 1,081,548,832
4 営業外費用	10,735,327	86,659,809	6,081,385	△ 80,578,424	3 営業外収益	4,002,436	414,187	890,754	476,567
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,735,327	86,659,809	6,081,385	△ 80,578,424	(1) 受取利息	25,087	14,447	98,354	83,907
					(2) 雑収益	3,977,349	399,740	792,400	392,660
5 特別損失	0	275,000	0	△ 275,000					
(1) その他特別損失	0	275,000	0	△ 275,000					
費用計	901,805,176	2,816,352,438	972,667,980	△ 1,843,684,458					
当年度純利益	1,083,911,323	383,894,689	1,112,090,413	728,195,724	収益計	1,985,716,499	3,200,247,127	2,084,758,393	△ 1,115,488,734
費用十利益計	1,985,716,499	3,200,247,127	2,084,758,393	△ 1,115,488,734					

(注) 純利益の△表記は、純損失を示す。

大阪府まちづくり促進事業会計 比較貸借対照表 (令和2年度から令和4年度)

(単位:円)

借					貸				
科目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B-A)	科目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B-A)
1 固定資産	89,587,989,929	87,292,174,393	86,524,825,359	△ 767,349,034	3 固定負債	64,830,767,278	96,301,181,863	64,987,577,719	△ 31,313,604,144
(1) 有形固定資産	89,587,989,929	87,292,174,393	86,496,133,791	△ 796,040,602	(1) 企業債	64,795,000,000	96,265,000,000	64,947,000,000	△ 31,318,000,000
ア 土地	89,587,989,929	87,292,174,393	86,496,133,791	△ 796,040,602	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,795,000,000	96,265,000,000	64,947,000,000	△ 31,318,000,000
(2) 投資その他の資産	0	0	28,691,568	28,691,568	(2) 引当金	35,767,278	36,181,863	40,577,719	4,395,856
ア 破産更生債権等	70,591,728	70,216,728	98,794,688	28,577,960	ア 退職給付引当金	35,767,278	36,181,863	40,577,719	4,395,856
イ 貸倒引当金	△ 70,591,728	△ 70,216,728	△ 70,103,120	113,608					
2 流動資産	18,335,951,275	18,589,567,641	20,053,756,702	1,464,189,061	4 流動負債	36,871,007,309	2,974,498,865	34,131,654,914	31,157,156,049
(1) 現金預金	18,335,676,275	18,575,096,161	20,053,756,702	1,478,660,541	(1) 企業債	35,215,000,000	1,320,000,000	32,572,000,000	31,252,000,000
(2) 未収金	275,000	14,471,480	0	△ 14,471,480	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,215,000,000	1,320,000,000	32,572,000,000	31,252,000,000
					(2) 未払金	1,413,396	78,502,010	16,634,505	△ 61,867,505
					(3) 未払費用	221,102	242,178	525,750	283,572
					(4) 引当金	2,329,096	2,517,362	2,575,192	57,830
					ア 賞与引当金	1,953,757	2,107,072	2,157,037	49,965
					イ 法定福利費引当金	375,339	410,290	418,155	7,865
					(5) その他流動負債	1,652,043,715	1,573,237,315	1,539,919,467	△ 33,317,848
					負債合計	101,701,774,587	99,275,680,728	99,119,232,633	△ 156,448,095
					5 資本金	11,781,170,210	11,781,170,210	11,522,367,919	△ 258,802,291
					(1) 自己資本金	11,781,170,210	11,781,170,210	11,522,367,919	△ 258,802,291
					6 欠損金	5,559,003,593	5,175,108,904	4,063,018,491	△ 1,112,090,413
					(1) 利益剰余金	△ 5,559,003,593	△ 5,175,108,904	△ 4,063,018,491	1,112,090,413
					ア 利益積立金	2,661,239,765	2,661,239,765	0	△ 2,661,239,765
					イ 当年度未処理欠損金	8,220,243,358	7,836,348,669	4,063,018,491	△ 3,773,330,178
					資本合計	6,222,166,617	6,606,061,306	7,459,349,428	853,288,122
資産合計	107,923,941,204	105,881,742,034	106,578,582,061	696,840,027	負債・資本合計	107,923,941,204	105,881,742,034	106,578,582,061	696,840,027